

資料No.4

【目指す姿と取組】

- ◎ 岩手県東日本大震災津波復興計画
「暮らし」の再建→Ⅳ 地域コミュニティ
・「新しい公共」の担い手であるNPOや企業等が主体となって取り組む復興活動を支援
- ◎ いわて県民計画アクションプラン
政策項目№21 多様な市民活動の促進
・「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり
・「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実

【財源(基金)の状況】

① 平成23年度当初:145百万円
⇒今年度の事業費は約60百万円

② 国第3次補正による積み増し:被災3県に対し880百万円交付(内訳未確定)

- 1 支援事業(新規)
 - (1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業
 - ア NPO法人新会計基準習得支援(委託)
新会計基準を習得するためのセミナー開催、講師派遣
 - イ 労務・税務・会計支援(委託)
講習会の開催
 - ウ 新しい公共推進フォーラム(委託)
地域における協働やコンプライアンスをテーマとしたフォーラムの開催
 - ※ 専門家派遣事業(県直接実施)
公認会計士・税理士等の派遣による個別指導
 - (2) 寄附募集支援事業
 - ア 実践！寄附から始まるNPO活動(委託)
ファンドレイジングや寄付金を受けるためのノウハウ習得セミナー
 - イ NPO等と企業等の協働マッチング事業(委託)
地元企業等への説明会開催やNPOと企業とのマッチング機会の設
置
 - ウ なるぞ！認定NPO法人！取得支援事業(委託)
認定NPO法人取得のためのセミナー等開催
 - ※ NPO活動支援の仕組み検討(県直接実施)
公益信託いわてNPO基金に続く助成の仕組み等について、運営委員会で
の議論を踏まえて検討
- 2 モデル事業(継続、一部新規)
 - (1) 震災対応案件(継続)
今年度よりも要件を緩和して実施。県本庁及び各広域振興局で採択。
 - (2) 通常案件(新規)
原則、県本庁で採択。

